

性役割規範意識構造の国際比較研究についての考察

片岡 佳美*・吹野 卓*・Tanya Koropecykj-Cox**・Zeynep Çopur***

Discussion on an International Comparative Study on the Structure of Attitudes
toward Gender Role Norms

Yoshimi KATAOKA, Takashi FUKINO, Tanya Koropecykj-Cox, & Zeynep Çopur

キーワード：性役割規範，規範意識構造，国際比較，トルコ，アメリカ

1. はじめに

筆者らはこのたび、日本、アメリカ、トルコの、性役割規範についての意識調査のデータを比較分析する機会を得た。これらの国は、男女の経済的地位や勢力関係などの面で違った特徴を持っている。

たとえば、国連開発計画（UNDP）が2010年に発表したジェンダー不平等指数（Gender Inequality Index=GII）では、日本は0.273、アメリカは0.400、トルコは0.621となっている（UNDP 2010）。3カ国のうち日本が最も不平等でないように見えるが、これは、妊産婦死亡率と若年妊娠出産率を考慮する代わりに収入の性差を考慮していないことが影響していると考えられる。事実、世界経済フォーラムのジェンダー格差レポート（Gender Gap Report）では異なった指標を用いているため、男女平等度についての世界ランキングは、134カ国中、日本は94位、アメリカは19位、トルコ

は126位となっている（World Economic Forum 2010）。指標の違いで評価は変化するにせよ、男女の社会的な位置づけは3カ国で異なっていることは明らかである。このことから、性役割規範意識についても、3カ国は違った傾向を示すものと考えられる。そしてまた、そのような状況的な要因だけではなく、文化的な背景の違いによっても、規範意識は異なってくるだろう。

そこで本稿では、こうした背景・要因の違いを議論するために、各国の性役割規範意識構造を比較した結果に注目してみる。その際、意識構造の国際比較の方法として、どのようなものが考えられるかを問題にしたい。

なお、今回用いるデータは、大学生を対象にした、無作為抽出に拠らないサンプルからのものである。その点で、本稿での議論は、今後の研究に向けた問題提起という位置づけである。

*島根大学法文学部，**University of Florida, Gainesville, USA, ***Hacettepe University, Ankara, Turkey

2. 国際比較研究での論点

性役割規範に対する意識についての国際比較は、これまでも各国で行なわれている。日本でも、たとえば、総務庁（現・総務省）青少年対策本部が『世界青年意識調査』についての分析をまとめた報告書を発表している。そこでは、青年（18歳から24歳まで）の、「男は外（で稼ぎ）、女は家庭（で家事・育児）」という性役割規範を肯定する傾向がどのような要因に規定されているかについて、国別に分析されている。それによると、こうした規範意識は、日本の場合、性別（男性であるほど肯定的）、結婚（既婚であるほど肯定的）、父母主導権（父親主導の家庭であるほど肯定的）に規定される。それに対し、アメリカやドイツでは、性別（男性であるほど肯定的）や結婚（既婚であるほど肯定的）以上に、学歴（高学歴ほど否定的）の効果が大きいことが示されている（総務庁青少年対策本部2004）。

Fortin（2005）が、1990～93、95～97、99～2001年に実施された世界価値観調査（World Value Survey）によるOECD25カ国中18～64歳（学生、退職者を除く）の男女データを分析した結果では、「主婦であることは賃金のために働くことと同じくらい充実している」という意見に対する女性の反応は、女性の就労率が高い国ほど、また、男女間の賃金格差が小さい国ほど、肯定的でなくなることが示されている（ただし、より若い出生コーホートでは、そうした傾向は弱くなるという）。女性の就労率が高く賃金格差も小さい国の例としては、スウェーデンやデンマークなどの北欧に次いでアメリカや旧西ドイツ、スイスなどがある。日本は、女性の就労率はより低く、男女の賃金格差も大きいほうになる。就労に

おける男女の平等化によって、主婦役割の価値が女性において低下する傾向が示唆されていると言えよう。

とくに、アメリカでは、経済力のある女性が増えるにつれ、子育てに関わらない生き方を選好する女性も増えてきているようである。たとえば、Koropeckyj-Cox and Pendell（2007）が全国調査（1987～88年のNSFH調査および1994年のGSS調査）のデータの分析結果によれば、人種、年齢、就業、学歴の各変数をコントロールしても、女性では男性よりも、子どもを持たないことについての許容度が高いという。これについては、アメリカの女性が依然として仕事か家庭かの二者択一に悩まされているため、経済力のある女性は、結婚や子どもを持つことを、経済力を失うリスクとして考えている、と考察されている。

これらの議論を合わせて考えると、女性が高学歴を身につけ、さらに男性と対等な立場での競争が実現していくにつれ、女性は市場主義的・業績主義的な価値観に晒され、それを身につけることで、従来の性役割規範が示す女性役割（無償労働としての主婦役割）に対して否定的になるのではないかと、いう考えも沸く。さらには、今は欧米とは違った特徴を持っているように見える日本も、そのうち女性の経済力が上昇すればアメリカなどのような状況になっていくという、近代化と家族変動の「収斂テーゼ」（Cheal, 2002=2006）も想起される。

しかし、Chealは、収斂テーゼには議論の余地がある、と述べ、家族生活についての規範意識の背景にある、文化的・状況的多様性を強調する。文化的多様性は、家族成員間の自律性と依存性についての選好の違い、家族生活での男性の役割と女性の役割についての仮定の違いなどにおいて生じるという。そして、

状況的多様性には、経済的な条件などの違いが含まれる。もし、収斂テーゼの是非について議論しようとするなら、この文化的・状況的多様性について明らかにする必要があるだろう。言い換えれば、それぞれの社会で性役割規範がどのように異なった文脈で捉えられているかを示さなくてはならない。たとえば、「男は外で稼ぎ、女は家庭で家事・育児」などといった性役割規範についての意識を比較するにしても、その規範を読みとる文脈がどう異なるか、その点を考えなくてはならない、ということである。

Davis and Robinson (1991) の国際比較研究は、規範意識の文脈・背景の違いについて言及している。かれらは、アメリカ、イギリス、西ドイツ（当時）、オーストリアの調査（1985～86年に行なわれた）のデータを比較し、ジェンダーの不平等を是正するための政策について、アメリカの女性が、アメリカの男性とも他国の女性とも異なる意見を示す傾向があることを見いだした。具体的には、アメリカの女性は他の比較対象とは違って、ジェンダーの不平等を強く意識するグループ（高学歴であることが示されている）のほうが、あまり意識しないグループよりも、ジェンダー不平等の是正を目指す政策に否定的であるという。これについては、アメリカの教育システムでは問題を個人が自立して解決することを強調するために、高学歴の女性たちはジェンダーの不平等問題も個人の努力で克服すべきものとするのではないかと考察されている。

こうした文化的・状況的多様性を議論するためには、各国の規範意識の構造を捉える必要がある。ただし、その構造をどのように捉えるべきかについては、方法論的に確立しているわけではない。

そもそも、意識調査の国際比較は容易では

ない。「グローバルに標準化された指標や尺度は、各国間の概略的な様相を現すが、各国の事情の差を考慮した深い分析を供するのは難しい。逆に、例えば日本の事情を詳細に考慮した敏感な指標は、海外との比較には適さないことが多い」（吉野2005:139）からである。そこで、分析結果の誤差を最小にするために、単一項目の比較分析でなく、複数項目でのパターン分析を行なうことで、多少の表現の違いや標本抽出法の違いに関わらず、より安定した国際比較分析を行なう方法が提案されている。これは、時系列、空間、項目のそれぞれの点からの比較分析の連鎖を拓げていき、国際比較という最終的な目標を達成しようとする「文化多様体解析（Cultural Manifold Analysis=CULMAN）」という分析視角を取り入れるという方法である（吉野2005）。本稿では、後述するように、男女それぞれの規範意識の関係を見るという方法で、規範意識構造を捉え、比較しようとするが、パターン分析という点に注目し国際比較分析を行なおうとする点では、このCULMANの思想と共通しているかもしれない。

3. データ

本稿で使用する調査データのうち、日本のデータは、2009年7月に島根大学の学生260人を対象に実施した調査からのものである。対象となる学生は、教養科目「基礎社会学Ⅰ」を履修している、島根大学の全学部（文系・理系・医学系を含む）の、主に1年次の学生である。調査は、教室内で一斉に回答してもらった集合調査の形式で行なった。なお、回答者のうち性別不明が3ケースあったが、本稿ではこれらは除外して分析する。

トルコの調査は、2007年9月に Hacettepe University の学部生を対象に教室内で行なわ

れた。850人の回答が得られた (Copur and Koropecjy-Cox, 2010)。アメリカの調査は、University of Floridaの学部生を対象に、やはり教室内で行なわれた。有効回答は788ケースである。

回答者の年齢は、いずれの国でも最低は18歳であるが、最高は日本では29歳、アメリカでは40歳、トルコでは31歳となっている。平均年齢は、日本では19.3歳、アメリカでは19.6歳、トルコでは20.9歳である。各国データでの性別の内訳は表1の通りである。アメリカとトルコでは、女性回答者が男性回答者の2倍ほどを占める。

表1 各国データでの性別の内訳 (ケース)

	男性	女性	合計
アメリカ	236	552	788
トルコ	276	574	850
日本	115	142	257
合計	627	1,268	1,895

4. 回答者の性別と規範が示す行為者の性別

まず、性役割規範意識の構造として、男性

が内面化している規範的な「男性のあり方」および「女性のあり方」、女性が内面化している規範的な「男性のあり方」および「女性のあり方」が、それぞれどのように関係し合っているかに注目する。たとえば、「結婚せずに子どもを持つこと」については、性役割規範としては「男性が～」と「女性が～」の2パターンが想定され、これと回答者の性別とを組み合わせると4パターンになる。つまり、男性回答者、女性回答者のそれぞれが、「男性が」結婚せずに子どもを持つことについてどう考えるか、「女性が」結婚せずに子どもを持つことについてどう考えるかの組み合わせを比較することで、性役割規範意識構造を捉えようとする。

具体的に、今回のデータをもとに示してみよう。表2は、「結婚せずに子どもを持つてもよい」「子どもがいなくても満ち足りた人生は送れる」「結婚しなくても満ち足りた人生は送れる」「昇進や収入に不利であっても子どもを優先すべき」のそれぞれについて、男性についてはどうか、女性についてはどうかを、回答者の性別で比較したものである。図1はその結果を、見やすいように図示したものであ

表2 回答者の性別、規範で示される行為者の性別で比較した規範意識

	結婚せずに子ども持つてもいい			子どもなくとも満ちたりた人生送れる			結婚しなくても満ちたりた人生送れる			昇進収入に不利でも子ども優先すべき			
	男性が	女性が	ヨコ	男性が	女性が	ヨコ	男性が	女性が	ヨコ	男性が	女性が	ヨコ	
米 国	男性回答者	2.06	2.00		2.67	2.53	**	2.67	2.54	**	2.65	2.83	**
	女性回答者	1.90	2.01	**	2.72	2.57	**	2.69	2.64		2.51	2.72	**
	タテ	†								†			
ト ル コ	男性回答者	1.14	1.12		1.89	1.70	**	1.91	1.64	**	3.14	3.14	
	女性回答者	0.77	0.91	**	2.08	1.89	**	1.91	1.79	**	3.03	3.11	*
	タテ	**	*		*	*			†		*		
日 本	男性回答者	1.88	2.31	**	2.30	2.23		2.39	2.22	*	2.34	2.59	**
	女性回答者	1.96	2.39	**	2.71	2.61		2.72	2.69		2.22	2.57	**
	タテ				**	**		**	**				

†: p<.1 *: p<.05 **: p<.01

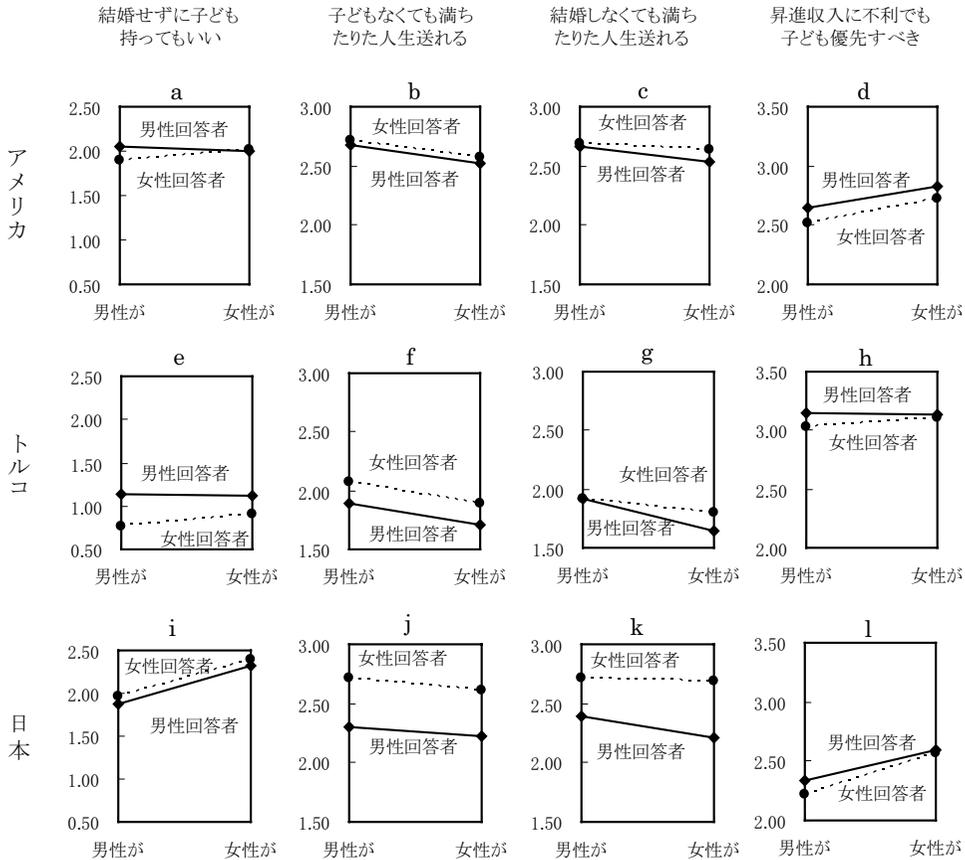


図1 回答者の性別，規範で示される行為者の性別で比較した規範意識（平均得点の図示）

る。それぞれの項目は、結婚や子どもを持つことに関する性役割規範についての意識を捉えるものである。表中の数値は、各項目についての肯定度を5段階評価で尋ねた結果を、肯定するほど高得点になるように1~5点を配点したときの平均値である。表2では、国ごとに、男性回答者と女性回答者で、また、それぞれの規範で示される行為者が男性の場合と女性の場合で、平均に差があると言えるか調べた結果を載せている（表中の「タテ」「ヨコ」の欄を参照）。いずれもt検定で調べたが、後者の検定では、対応のあるサンプルのt検定を行なった。また、図1は、表2に示した結果を見やすくするためにグラフにしたものである。

有意差が確認されたところに注目すれば、トルコでは、男性に比べて女性が、「性別にかかわらず」結婚せずに子どもを持つべきでないと考えていることが伺える。また、日本では、男女ともに、「男性が」結婚せずに子どもを持つべきでないと考えている傾向が伺える。これは、女性は妻でなくても母であるべき、という規範意識の表れかもしれない。

また、アメリカでは、男女ともに、「女性が」子どもを持たなければ満ち足りた人生を送れないと考える傾向があることが示されている。女性は母として生きるべき、という規範意識が性別にかかわらず強いということが伺える。トルコでは、そうした傾向はより強いが、女性よりも男性が、性別にかかわらず

子どもがいない人生は充実しないと考えている。日本では、女性に比べて男性が、性別にかかわらず子どもがいない人生は充実しないと考えている。子どもを持つべきという考えは、男性においてより強いことが伺える。

トルコでは、男女ともに、「女性が」結婚しなければ満ち足りた人生を送れないと考えていることが伺える。女性は結婚すべきという規範意識の現れとも考えられる。日本では、女性に比べて男性が、「性別にかかわらず」結婚しなければ満ち足りた人生を送れないと考えている。男性のほうが、結婚すべきという考えを持っているということである。

日本では、男女ともに、「女性が」昇進や収入に不利になっても子どもを優先すべきであると考えていることが伺える。男女とも、女性のほうが家庭責任を負っていると見なしていると考えられる。

これらから、日本では、女性よりも男性のほうが、性別に関係なく「人は（が）」結婚すべきという規範や、「人は」子どもを持つべきという規範を強く内面化していることが示される。一方、トルコでは、「女性は」結婚し子どもを持つべきだという考えが男女ともに浸透していることが示される。そして、アメリカでは、他の2カ国に比べて結婚や子どもについて自由であるが、母としての女性を重んじる傾向が性別に関係なく表れている。

このように、(規範の担い手である)男性と女性が、男性についての規範と女性についての規範(規範の対象としての性別)をそれぞれどのように内面化しているかを体系的に捉えることにより、性役割規範意識の背景にある文化的・状況的多様性について説明できる可能性が考えられる。

簡単に整理しておけば、図2に示したように、規範で示される行為者の性差と、規範の

担い手の性別による性差の組み合わせを考察することができよう。この「規範の担い手による性差」は、「性役割規範についての性役割規範」を反映していると予想される。また、「規範の担い手による性差」には、図3に示したように、同じ指向性をもった規範の受け入れられ方の強弱が男女でことなる場合(図1のグラフで言えば平行線になる場合)と、異なった指向性を持つ場合(図1のグラフで言えば2本の線の角度が大きく違う場合)が考えられる。

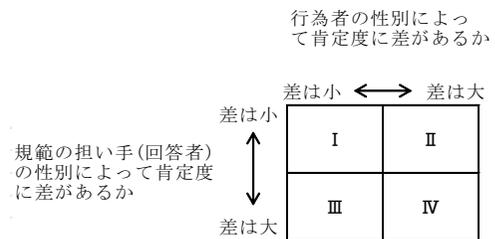


図2 規範の担い手の性別と行為者の性別の組み合わせ

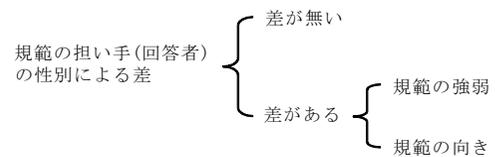


図3 規範の担い手の性別による差の下位分類

このような整理枠組みに従って、今一度、図1の各グラフを眺めてみよう。図2のI類型に比較的当てはまるものとしては図1のaやhがあげられよう。またII類型に当てはまるものとしてはbやiがある。III類型としてはjが比較的近いように見える。IV類型としてはfがあげられる。なおfやdは図3で言う「規範の強弱」の差の例であり、c、g、k、lなどは「規範の向き」の例と言える。

図1からも、たとえばアメリカでは「規範の担い手の性別による差」が小さいのではないか(つまり「性役割規範についての性役割

規範」が希薄なのではないか」と示唆される。ただし、たった4つの質問項目から早計に結論を出すことはできない。このような分析を行うためには、より体系的にデータを収集する必要がある、本論の位置づけはこのような分析の可能性を示すというものである。先にも述べたが、言語上の問題などもある国際比較においては、個々の質問項目の点数より、このような規範意識構造の比較こそが有意義なものとなる。

5. 規範の意味の比較の可能性

つぎに、家計責任と夫婦の勢力関係をめぐる性役割規範に焦点を絞り、その規範意識構造を前節で示した方法で国際比較することで、文化的・状況的多様性についてどんな議論ができるか、考えてみたい。

今回の分析では、「夫婦とも家計収入に貢献すべき」と「夫婦のうち収入の多い方に発言権があるべき」という規範意識を取り上げる。どちらも、これまでの多くの研究では、夫婦平等の実現を達成するための規範意識として捉えられてきた。たとえば、前章で取り上げたFortin (2005) の国際比較研究などでは、欧米においてはとくに、こうした考えの浸透によって女性が主婦という低い地位から脱し、男性と対等になってきているということが推察される。

しかし、それぞれの文化的・状況的な文脈・背景が国によって多様であることを考慮すれば、違った見方もできる。たとえば、「夫婦とも家計収入に貢献すべき」は二人で家計を助けなければ生活できないという経済状況を反映している可能性も考えられる。実際、日本では、都道府県別に見た、一人当たりの所得と、夫婦世帯のうち夫婦共働きの比率との間には負の関係が存在し、2005年のデータで相

関係数を求めると-.242という値になる(総務省 2007, 2010)。また、「夫婦のうち収入の多い方に発言権があるべき」にしても、男性の経済的優位性が確立された社会においては、夫婦平等どころか、夫優位の維持を目的とした規範意識とも考えられる。これは逆に言えば、平等の実現のためには、女性が男性並みになる(女性が男性に追いつく)ことが必要だということである。

これら2つの規範意識を組み合わせると、解釈はさらに複雑になる。「夫婦とも家計収入に貢献すべきだが、発言権と収入を結びつけて考えるべきでない」という解釈、「女性も家計に貢献し、それに応じて発言権を持つべきだ」という解釈、「夫婦平等は経済活動とは無関係であり、両方が家計収入に貢献しなくてよい」という解釈など、さまざまに考えられる。それらは、同じ言葉で表される性役割規範であっても当該社会の男女が示す規範意識構造に目を向けると、文化的・状況的多様性が認められることを示唆するものと言えよう。

表3 2つの規範意識の国別比較(数値は平均値)

	夫婦とも家計収入に貢献すべき	夫婦のうち収入多い方が発言力持つべき
アメリカ	3.07	0.82
トルコ	3.44	0.65
日本	2.95	0.79
分散分析結果	p < .01	p < .01

まず、「夫婦とも家計収入に貢献すべき」と「夫婦のうち収入の多い方に発言権があるべき」という規範意識について、3カ国の回答者の傾向を見た。表3に見るように、いずれもアメリカがもっとも肯定的で、トルコがもっとも否定的、日本はその中間である。それぞれの国の間で、平均の差が有意であることが確認された。

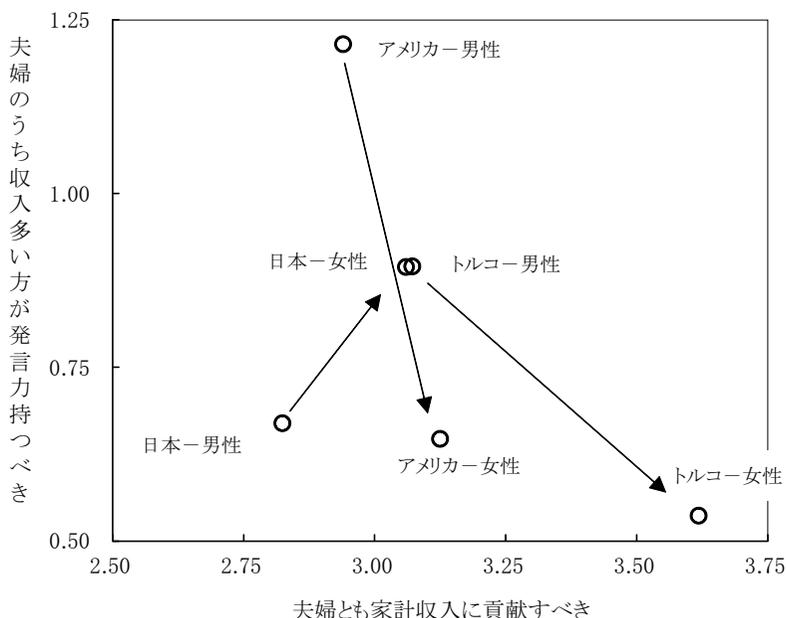


図4 2つの規範意識の国別・性別比較 (数値は平均値)

図4は、2つの規範意識について、性別に分けて3カ国を比較したものである(同じ国の男女差を把握しやすくするために男性から女性へむけて矢印を付しておいた)。

アメリカもトルコも、女性に比べて男性が「夫婦のうち収入の多い方に発言権があるべき」に肯定的である。とくにアメリカでは性差が大きい。日本では、女性のほうが「夫婦とも家計収入に貢献すべき」と「夫婦のうち収入の多い方に発言権があるべき」に肯定的である。

一方、これら2つの規範意識の間の相関も、国・性別で傾向が異なる。それぞれの相関係数は、表4に示す通りである。日本の女性とトルコの女性がまったく逆の相関になっている点は興味深い。また、表5は、2つの規範意識と「男性が稼ぎ女性が家事や世話をするのがいい」との相関係数を見たものである。「夫婦のうち収入が多い方に発言権があるべき」は、アメリカとトルコでは、「男性が稼ぎ女性

表4 2つの規範意識の相関係数

国	性別	相関係数	有意性
アメリカ	男性	0.172	**
	女性	-0.084	**
トルコ	男性	-0.144	*
	女性	-0.218	**
日本	男性	0.031	
	女性	0.252	**

** : p < .01 * : p < .05

表5 2つの規範意識と「男性が稼ぎ女性が家事や世話をするのがいい」との相関係数

国	性別	夫婦とも家計収入に貢献すべき	有意性	夫婦のうち収入多い方が発言力持つべき	有意性
アメリカ	男性	-0.17	**	0.39	**
	女性	-0.20	**	0.16	**
トルコ	男性	-0.31	**	0.19	**
	女性	-0.24	**	0.27	**
日本	男性	-0.13		0.15	
	女性	-0.02		0.07	

** : p < .01 * : p < .05

が家事や世話をするのがいい」と正の相関を持ち、男女平等意識とはむしろ相容れない価値であることが読み取れる。日本の女性では、それぞれほとんど相関がない。

ここで見てきた例は、たとえば「夫婦のうち収入が多い方に発言権があるべき」という規範が文化的・状況の多様性を反映している可能性を示唆するものである。ここで簡単に試みたような規範間関係の比較もまた、国際比較研究において有意義な方法であろう。

また、日本の女性が「夫婦とも家計収入に貢献すべき」と「夫婦のうち収入の多い方に発言権があるべき」の両方に対してより肯定的である、という結果が得られた。このことが示唆するのは、日本の女性の性役割規範意識は、「女性も家計に貢献し、それに応じて発言権を持つ」という、女性が男性に追いつくことの重視が前提となっていることである。他の2カ国の女性にはそうした傾向が強くないことから、これは日本女性に特有の価値観と言えるのかもしれない。一方、アメリカの男性において、家計貢献度が発言権につながるという市場主義的な価値で夫婦の権威配分を捉える傾向が強かったことについては、男性たちが経済的理由という正当性を盾に発言権を保持しようとしていることの表れとも考えられる。仮にそれらが実証されるなら、近代化とジェンダー、および家族との関係についての議論にとって有意義であろう。

6. おわりに

以上、規範の担い手の性別と規範が示す行為者の性別についての若干の分析から、性役割規範と、その性役割規範をどの程度受け入れるべきかの男女差といった上位の性役割規範の関係といった規範意識構造について考察した。また、家計責任と夫婦の勢力関係につ

いての性役割規範意識について、複数の規範間にある規範意識構造の違いの分析から文化的・状況の多様性について説明できる可能性を指摘した。

このような規範意識構造のこそが国際比較研究としてより有意義なものであると思われる。そしてまた、さまざまな規範の中でも、性役割に関する規範は特に比較研究に適しているのではないかと最後に指摘しておきたい。

今回は、授業に出ていた「大学生」という極めて限られたデータであったとはいえ、トルコ、アメリカ、そして日本という、社会的背景がかなり異なっていると思われる国々の間で比較をすることができた。この調査自体はパイロット的なものであるので、ここで論じたような理論的・方法的な考察を重ねた上で、今回参加した3カ国の研究者、あるいは更に広げた形で、国際比較研究を継続的に行なうことが望まれる。

【引用文献】

- Cheal, D., 2002, *Sociology of Family Life*, Palgrave Macmillan (野々山久也監訳, 2006, 『家族ライフスタイルの社会学』, ミネルヴァ書房).
- Çopur Z. and Koropecjy-Cox, T., 2010, "University Students' Perceptions of Childless Couples and Parents in Ankara, Turkey", *Journal of Family Issues*, 31, 1481-1505 (DOI : 10.1177/0192513X10361577).
- Davis, N. J. and Robinson, R. V., 1991, "Men's and Women's Consciousness of Gender Inequality: Austria, West Germany, Great Britain, and the United States", *American Sociological Review*, 56 (1), 72-84.
- Fortin, N. M., 2005, "Gender Role Attitudes and

- the Labour-Market Outcomes of Women Across OECD Countries”, *Oxford Review of Economic Policy*, 21 (3), 416-438 (DOI : 10.1093/oxrep/gri024).
- Koropecyj-Cox, T. and Pendell, G., 2007, “The Gender Gap in Attitudes About Childless in the United States”, *Journal of Marriage and Family*, 69, 899-915.
- 総務省統計局, 2010, 『社会生活統計指標—都道府県の指標—2010』 (<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>).
- 総務省統計局, 2007, 『平成 17 年国勢調査 第 2 次基本集計結果 「結果の概要」』 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/kihon2/00/mokuji.htm>).
- 総務庁青少年対策本部, 2004, 『世界の青年との比較から見た日本の青年—第 7 回世界青年意識調査報告書』 (内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth7/html/mokuji.html>).
- UNDP, 2010, Human Development Report 2010 (<http://hdr.undp.org/en/statistics/gii/>).
- World Economic Forum, 2010, *The Global Gender Gap Report 2010* (<http://www.schwabfound.org/en/Communities/Women%20Leaders%20and%20Gender%20Parity/GenderGapNetwork/index.htm>).
- 吉野諒三, 2005, 「東アジア価値観国際比較調査—文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計量的文明論構築へ向けて—」, 『行動計量学』 32 (2), 133-146.